

戸塚小学校いじめ防止基本方針

策定日 平成26年3月

改定日 令和5年4月

1 いじめ防止に向けた学校の考え方

(1) いじめの定義

いじめ防止対策推進法第2条にあるように、「いじめ」とは、「児童生徒等に対して、当該児童生徒等が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒等と一定の人的関係にある他の児童生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」をいう。

(2) いじめ防止等に向けての基本理念

○いじめは絶対に許しません

児童、保護者ともに、いじめや暴力行為に関して、「絶対やってはいけないことだ」という姿勢をもてるよう学校教育のあらゆる場面で育成していきます。

○互いに認め合い、誰もが安心して生活できる場をつくります

児童が安心して個性を発揮し、互いの良さを認め合い、落ち着いて学習できる場としての学校づくりをしていきます。

○規律ある学級・学校生活をつくります

規律ある正しい生活の中でしっかりと自分の考えをもち、正しいことを言える学級づくりを行います。

2 いじめ防止対策委員会の設置

(1) 構成

「いじめ防止対策委員会」は運営委員会をその組織として活用することとする。構成員は、管理職、教務主任、児童支援専任、学年代表、特別支援コーディネーター、養護教諭、栄養教諭とする。必要に応じて心理や福祉等の専門家の参加を求める。

(2) 運営

- ・「いじめ防止対策委員会」を開催し、常設の委員会とする。
- ・月1回、定期的に委員会を開催し、いじめの未然防止と児童の実態把握に努める。
- ・いじめ（「疑い」を含む）察知した場合は、直ちに委員会を開催する。
- ・委員会では、学校として組織的な対応方針を決定する。
- ・校長は、学校として組織的に対応方針を決定するとともに、会議録を作成・保管し、進捗の管理を行う。

(3) 活動内容

① 未然防止

規範意識の育成、自己有用感の育成、適切な人間関係の確立

② 早期発見・事案対処

アンケートや教育相談等の充実、教職員の資質向上、的確な対応のための体制確立

被害児童・保護者への支援、加害児童・保護者への指導・支援、警察等関係機関との連携

③ 取り組みの検証

いじめ防止基本方針に基づく年間の作成・実行・検証・修正

いじめ防止基本方針の点検と見直し

(1) いじめの未然防止

いじめ問題において、「いじめが起こらない学級・学校づくり」等、未然防止に取り組むことが重要である。そのためには、「いじめはどこの学級でも起こりえる」という認識をすべての職員がもち、好ましい人間関係をつくり、豊かな心を育てる土壌づくりに取り組みます。児童や保護者の意識や背景、学校、地域の特性を把握したうえで、年間を通した予防的、開発的な取り組みを計画・実施します。

- ・児童会を中心とした児童の主体的な活動への支援
あいさつ運動 ふれあい活動 集会
- ・人権、道徳教育の推進・育成
各学年の遠足、宿泊体験学習、修学旅行、人権週間
地域行事への参加、各教科指導
- ・音楽学習
- ・Y-P アセスメントと「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の活用

(2) いじめの早期発見

いじめは早期発見することが、早期の解決につながる。早期の発見のために、日頃から教職員と児童との信頼関係の構築に努めることが大切である。いじめは、教職員や大人が気付きにくいところで行われ、潜在化しやすいことを認識し、児童の小さな変化を敏感に察知し、いじめを見逃さない認知能力を向上させる取り組みを行っていきます。

- ・いじめの定義理解を含む教職員への研修
- ・教職員の人権意識を向上させる人権研修
- ・いじめを見逃さない教職員の見守り体制づくり
学年研 チーム戸塚会議
- ・定期的なアンケート、いじめ一斉キャンペーンの実施
いじめアンケート 学校生活アンケート Y-P アセスメント
- ・インターネットを通じたいじめへの対処及び情報モラル教育の推進
サイバー犯罪防止教室 ケータイスマホ教室
- ・保護者、地域、関係機関との連携
地域訪問、個人面談、教育相談、学校カウンセラー、SSW

(3) いじめに対する措置

いじめの疑いがあった段階で、情報共有と組織的対応、支援・指導が必要である。教職員はささいな兆候や懸念、児童・保護者からの訴えを抱え込まず、又は、対応不要であると個人で判断せず、直ちに全て学校いじめ防止対策委員会に報告・相談し、学校の組織的な対応につなげなければならない。

- ・いじめ防止対策委員会での情報共有、対応方針決定、記録
- ・被害児童及び保護者への支援、加害児童及び保護者への指導・支援
- ・保護者の協力、警察署等関係機関との連携

(4) いじめの解消

「いじめの行為が少なくとも3か月止んでいること」「当該児童が心身の苦痛を感じていないこと」の少なくとも2つの要件が満たされている場合いじめの解消とし、教育委員会へ報告する。

- ・いじめを受けた児童及びいじめを行った児童の日常的な観察
- ・いじめを受けた児童及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認

(5) 教職員等への研修

児童の心理や、行為・行動の背景にある子ども同士の間関係をとらえる教職員の能力を高める実践的な研修を実施する。

- ・児童支援専任教諭によるいじめ防止研修
- ・児童理解研修、特別支援研修
- ・療育センター等の外部機関を活用した研修

(6) 学校運営協議会等の活用

学校運営協議会を軸として、いじめ問題や学校が抱える課題を保護者・地域と共有し、連携共同して取り組む。

(7) 取組の年間計画（予定）

月	取組内容	
4	年間計画と重点指導内容等の確認、引き継ぎ 特別支援研修 いじめの定義・生活のしおり 戸塚中ブロック定例会①	入学式、懇談会等での説明
5	Y-P アセスメント実施（1回目） 「いじめ早期発見のための生活アンケート」実施（記名式アンケート・教育相談）	地域訪問
6	戸塚中ブロック定例会②	個人面談
7	児童理解研修 人権研修 戸塚中ブロック定例会③	
8	横浜子ども会議① 戸塚中ブロック職員研修会	
9・10	特別支援研修 戸塚中ブロック定例会④ Y-P アセスメント実施（2回目）	
11	いじめアンケート実施	
12	人権週間 いじめ解決一斉キャンペーン実施、学校評価	個人面談
1・2	いじめ解決一斉キャンペーンまとめ	
3	年間の振り返り 新年度に向けての引き継ぎ（幼保・中）	
年間	いじめ防止対策委員会（月1回・随時）	

4 重大事態への対処

(1) 重大事態の定義

いじめ防止対策推進法第28条第1項においては、いじめの重大事態の定義は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」（同項第1号）、「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」（同項第2号）とされている。

(2) 発生の報告

学校は、重大事態が発生した場合（疑いを含む）は、直ちに教育委員会に報告する。

5 いじめ防止対策の点検・見直し

いじめに対応する組織体制や対応の流れについて、少なくとも年1回の点検を行い、必要に応じて組織や取組等の見直しを行う。必要がある場合は、横浜市いじめ防止基本方針を含めて見直しを検討し、措置を講じる。必要があると認められる際には、学校基本方針を改定し、改めて公表する。